

財 政 状 況

令和 8 年 6 月



秋 田 県

はじめに

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、令和8年度当初予算の概要と令和7年度下半期の補正予算の状況のほか、令和7年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況等について説明します。

目次

I	令和8年度当初予算の概要-----	1
II	令和7年度予算の補正状況-----	6
III	令和7年度予算の執行状況-----	7
IV	秋田県の財政状況-----	9
V	県民負担の状況-----	14
VI	県債の状況-----	15
VII	一時借入金の状況-----	15
VIII	県有財産の状況-----	16
IX	公営企業の業務状況-----	19
	用語解説-----	28

I 令和8年度当初予算の概要

1 予算の特徴

令和8年度当初予算は、「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」の初年度として、県民の目線に立ち、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、8つの政策に基づく施策・事業を中心に編成しました。

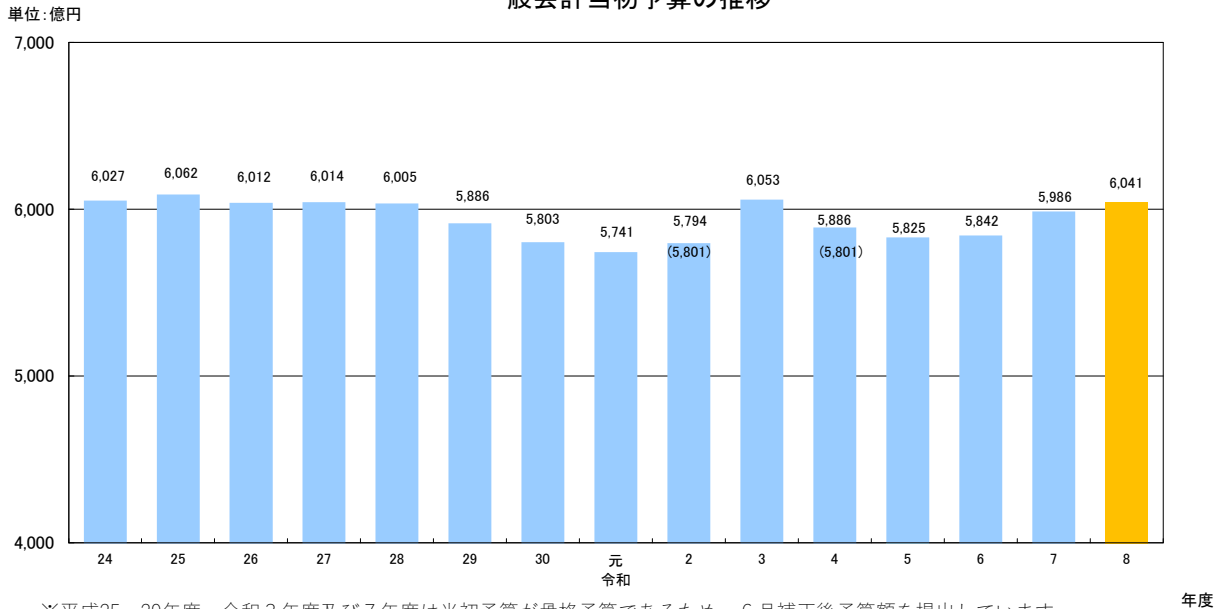
特に、「人口減少の抑制に向けた取組」、「秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組」、ツキノワグマ対策をはじめとした「県民の安心な暮らしを支える取組」のほか、県民一人ひとりの新たな挑戦を後押しする支援や、秋田の未来を担う子どもたちの健やかな心と体を育む教育環境の充実について積極的に予算を計上しました。

予算編成に当たっては、マーケティング手法を活用し、移住・結婚支援など人口減少対策に資する分野や、「稼ぐ力」の向上につながる分野を中心に、解像度と精度を高め、より実効性のある施策・事業となるよう取り組みました。

一般会計 予算総額 6,041億円 (前年度6月補正予算比 +55億円 +0.9%)

特別会計 予算総額 2,383億円 (前年度6月補正予算比 △205億円 △7.9%)
企業会計 予算総額 249億円 (前年度6月補正予算比 △9億円 △3.3%)

一般会計当初予算の推移



※平成25、29年度、令和3年度及び7年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算額を掲出しています。
※令和2年度及び4年度は()内に当初補正後予算額を掲出しています。

2 健全な財政運営の確保

歳入面では、主に県税の減少が見込まれるなど厳しい財政状況となる見通しであるものの、プライマリーバランスの黒字と財政2基金(財政調整基金・減債基金)の一定の残高確保を図るなど、財政規律の維持に努めています。なお、臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは赤字となっていることから、県債発行額の抑制に努め、債務残高の一層の縮減に取り組んでまいります。

◆プライマリーバランス(令和7年2月補正を含む実質的な当初予算)

元金償還額 **818億円** > 県債発行予定額 **670億円**

[参考] 臨時財政対策債を除いたプライマリーバランス(令和7年2月補正を含む実質的な当初予算)

元金償還額 **602億円** > 県債発行予定額 **670億円**

◆令和8年度当初予算編成時実質基金残高 **198億円**

※実質基金残高…市場公募債の償還財源として、ルールに基づき減債基金に積み立てた額等を除いた残高のこと。

3 予算の構成

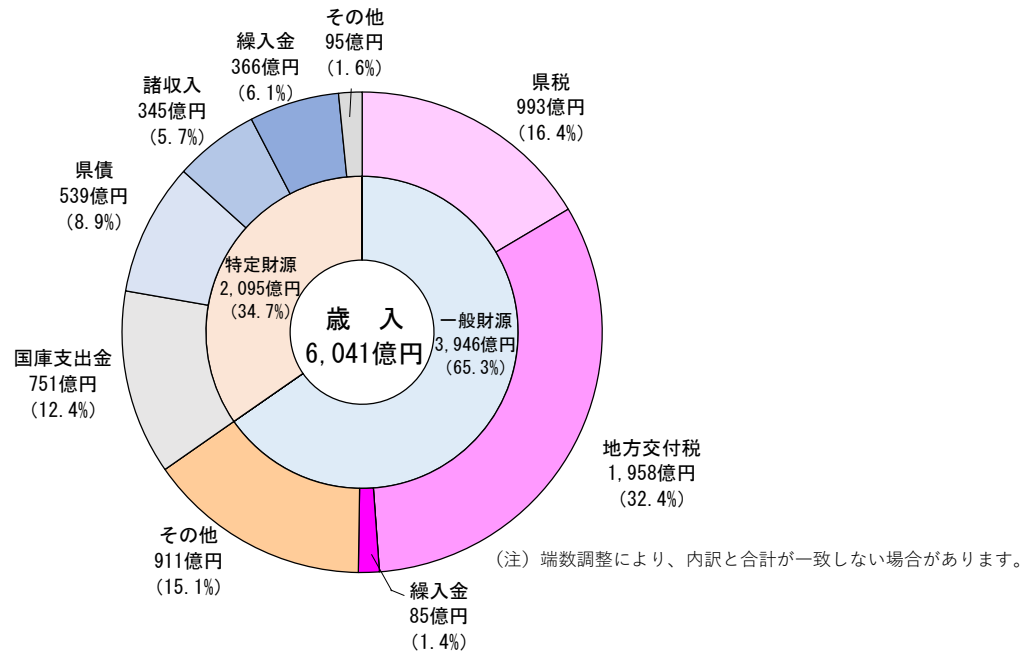
< 歳入 >

用途が特定されていない**一般財源**は、**65.3% (3,946億円)**で、その主なものとして、県税16.4%(993億円)、地方交付税32.4%(1,958億円)となっております。

国庫支出金や県債のように、用途が特定されている**特定財源**は、**34.7% (2,095億円)**となっております。

また、公債費等に充てるため、「財政調整基金」、「減債基金」から総額205億円を取り崩す予定です。

一般会計歳入予算構成比



(単位 百万円)

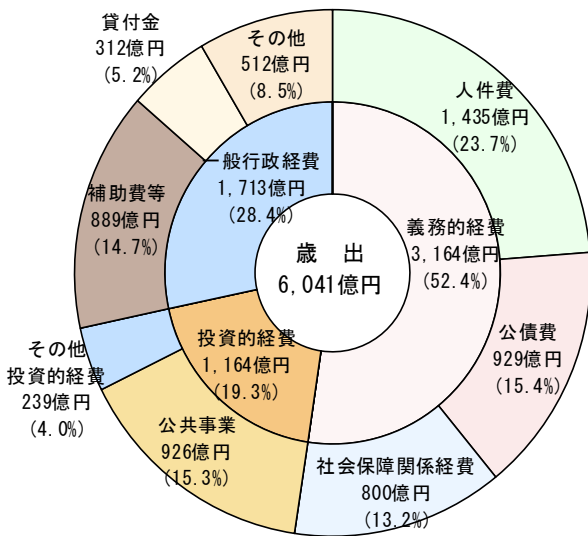
区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	6月補正後 予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
県税	99,270	16.4	102,050	17.0	△ 2,780	△ 2.7
地方交付税	195,776	32.4	195,390	32.6	386	0.2
(地方交付税+臨時財政対策債)	(195,776)	(32.4)	(195,390)	(32.6)	(386)	(0.2)
国庫支出金	79,405	13.1	82,307	13.7	△ 2,902	△ 3.5
うち特定財源	75,106	12.4	78,237	13.1	△ 3,131	△ 4.0
繰入金	45,076	7.5	37,768	6.3	7,308	19.3
うち財政2基金からの繰入	20,485	3.4	16,878	2.8	3,607	21.4
諸収入	36,408	6.1	35,533	5.9	875	2.5
うち特定財源	34,496	5.7	33,560	5.6	936	2.8
県債	53,877	8.9	56,984	9.5	△ 3,107	△ 5.5
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	94,333	15.6	88,573	15.0	5,761	6.5
歳入合計	604,145	100.0	598,605	100.0	5,540	0.9

<歳出>

性質別に分類した場合、歳入の状況にかかわらず支出しなければならない**義務的経費**（人件費、公債費、社会保障関係経費）は、**52.4%（3,164億円）**と、予算総額の半分以上を占めております。そのほか、投資的経費が19.3%（1,164億円）、一般行政経費が28.4%（1,713億円）となっております。

また、目的別に分類した場合には、教育費が18.3%（1,104億円）と最も多く、このほか公債費15.4%（931億円）、民生費13.9%（841億円）、土木費10.8%（651億円）、農林水産業費7.6%（462億円）などとなっております。

一般会計歳出予算構成比（性質別）

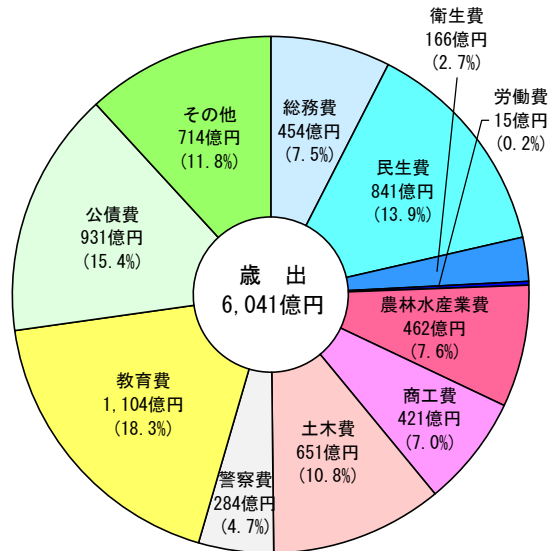


(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位 百万円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
義務的経費	316,359	52.4	303,409	50.7	12,950	4.3
人件費	143,463	23.7	134,839	22.5	8,624	6.4
公債費	92,872	15.4	90,923	15.2	1,949	2.1
社会保険関係経費	80,024	13.2	77,647	13.0	2,377	3.1
投資的経費	116,441	19.3	125,419	20.9	△ 8,978	△ 7.2
公共事業	92,560	15.3	102,064	17.0	△ 9,504	△ 9.3
その他の投資的経費	23,881	4.0	23,355	3.9	526	2.3
一般行政経費	171,345	28.4	169,777	28.4	1,568	0.9
補助費等	88,904	14.7	92,318	15.4	△ 3,414	△ 3.7
貸付金	31,242	5.2	30,397	5.1	845	2.8
その他	51,198	8.5	47,061	7.9	4,137	8.8
歳出合計	604,145	100.0	598,605	100.0	5,540	0.9

一般会計歳出予算構成比（目的別）






(注) 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位 百万円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	6月補正後予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) %
1 議会費	1,230	0.2	1,210	0.2	20	1.7
2 総務費	45,405	7.5	40,341	6.7	5,064	12.6
3 民生費	84,079	13.9	83,370	13.9	709	0.9
4 衛生費	16,583	2.7	18,197	3.0	△ 1,614	△ 8.9
5 労働費	1,452	0.2	1,539	0.3	△ 87	△ 5.7
6 農林水産業費	46,192	7.6	48,984	8.2	△ 2,792	△ 5.7
7 商工費	42,071	7.0	41,022	6.9	1,049	2.6
8 土木費	65,144	10.8	69,348	11.6	△ 4,204	△ 6.1
9 警察費	28,376	4.7	26,928	4.5	1,448	5.4
10 教育費	110,397	18.3	104,753	17.5	5,644	5.4
11 災害復旧費	15,557	2.6	17,763	3.0	△ 2,206	△ 12.4
12 公債費	93,093	15.4	91,204	15.2	1,889	2.1
13 諸支出金	54,416	9.0	53,796	9.0	620	1.2
14 予備費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
歳出合計	604,145	100.0	598,605	100.0	5,540	0.9

4 令和8年度当初予算の主な施策の概要

重点施策推進方針に基づいた3つの取組のほか、8つの政策に基づいて、「人口減少社会に対応した複合的なアプローチ」を強力に推進する。

1. 人口減少の抑制に向けた取組 【265億円】	2. 秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組 【142億円】	3. 県民の安心な暮らしを支える取組 【311億円】
社会減抑制に向けた施策を強力に推進するとともに、婚姻件数と出生数の減少の抑制に向けた取組により、一体的に人口減少対策を推進。 	豊かな自然や歴史文化、農畜産物など、大きな伸び代を秘めている地域資源を「稼ぐ力」の向上につなげるため、消費者等のニーズを的確に捉えながら、食や観光等の高付加価値化と国内外への効果的な発信等の取組を戦略的に展開していく。 	相次いで発生する記録的な大雨による甚大な気象災害から県民の生命・財産を守ることができるよう、ハード・ソフト一体となった防災・減災力の更なる強化に取り組む。併せて、ツキノワグマを始めとする野生鳥獣による人身被害や農作物の食害に対応した取組を進める。 

※3つの取組については、8つの政策から抽出して整理したものであり、重複している

8つの政策（人口減少社会に対応した複合的なアプローチ）【8つの政策 予算額：3,771億円】

1. 未来づくり【140億円】 > 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する。 > 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する。 > 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する。	4. 産業【440億円】 > 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する。 > 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す。 > 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る。	7. 防災・減災・県土強靱化【894億円】 > 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する。 > 社会経済活動を支えるインフラを強化する。 > 持続可能なインフラマネジメントを実現する。
2. 観光・交流【77億円】 > 「心が動くあきたの観光」を実現する。 > 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する。 > 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する。 > 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す。 > 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する。	5. 健康・医療・福祉【1,696億円】 > 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する。 > 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する。 > 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する。	8. 環境・くらし【51億円】 > 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する。 > カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する。 > 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する。 > 快適で質の高い生活環境を実現する。
3. 農林水産【270億円】 > 日本の食を支える農業を実現する。 > 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する。 > 環境変化に対応した新たな水産業を実現する。 > 活力あふれる明るい農山漁村を実現する。	6. 教育・人づくり【203億円】 > 全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる。 > 新時代をたくましく生き抜く力を育てる。 > 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する。 > 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化させる。 > 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する。	施策の実効性を高める取組・その他 > マーケティング手法の活用に基づく施策の推進や統一的品牌イメージの確立などの施策の実効性を高める取組 > 2040年の秋田の姿に向かって多様な主体が共に取り組む環境の構築

施策の実効性を高める取組、その他

○施策の実効性を高める取組

主な取組

- ④ **マーケティング戦略推進事業（P198）** 2,946万円
 > 施策の精度を高めるとともに、確かな成果につなげるため、アドバイザーと連携し、マーケティング手法の活用に向けた取組を強化
- ⑤ **秋田県ブランド確立事業（P198）** 1億1,195万円
 > 県内の地域資源等の魅力を効果的に発信し、秋田県全体の認知度を高めるため、統一的品牌イメージ確立の取組を実施

【秋田県ブランドの確立に向けて】

【課題】

誇るべき多くの観光・文化資源があるにも関わらず、秋田の魅力が十分知られていない



【取組の方針】

- 秋田の魅力を可視化し、県内外へ統一的品牌イメージを発信する
- 秋田の認知度を高め、「行ってみたい」「触れてみたい」を現実の行動につなげる
- 県民一人ひとりが郷土に誇りを持つ

【事業内容】

- 総合プロデューサー（外部人材）の配置
- 新たなブランドイメージの構築（キャッチコピーやロゴの制作等）
- ブランディング戦略の策定と推進

新たな秋田県ブランドの確立

○その他の重点施策

主な取組

- ⑥ **「県民が主役の秋田へ」共創アクション推進事業（P199）** 1,994万円
 > 2040年の秋田の姿に向かって多様な主体が共に取り組む環境を構築するため、ブロードリスニングや地域共創空間の構築等を実施
- ⑦ **多文化共生推進事業（P43）** 1,749万円
 > 多文化共生社会の実現に向けて、外国人の生活支援や日本語教育を拡充するほか、市町村の取組支援、県民との相互理解を促進する情報発信・啓発等を実施
- ⑧ **外国人材受入サポートセンター事業（P109）** 2,366万円
 > 県内企業の人材不足に対応するため、外国人材を受け入れる企業への伴走支援、受入環境整備への助成、秋田の魅力や実際に働いている外国人の生の声の現地への発信を実施

TOPICS

【ふるさと納税の推進】

- ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附金の受入れや寄附者への返礼品の提供を行う。
 - R8目標寄附額：1億円
 - 主な返礼品
サキホコリ、秋田牛、秋田ノーザンパピネット観戦チケットなど
- 活用事業を明確化して寄附を募るクラウドファンディング型ふるさと納税を実施し、本県が抱える課題の解決やプロジェクトの推進を図る。
 - R8目標寄附金額：2,750万円
 - 寄附募集予定の取組
動物愛護団体への支援、健康づくりの促進、ツキノワグマ被害防止対策

令和8年度当初予算における主要な事業の内容については、美の国あきたネットに掲載している「令和8年度当初予算の概要」で詳しくご覧いただけます。

予算の概要



美の国あきたネットのサイト内検索で「予算の概要」と入力してクリック

5 特別会計・企業会計

特別会計（17会計）の当初予算は総額**2,383億円**で、公債費管理特別会計の減などにより、7.9%（205億円）の減となっています。

企業会計（3会計）の当初予算は総額**249億円**で、老朽化が進行している施設の改良工事等の減により、対前年度比3.3%（9億円）の減となっています。

令和8年度歳出予算（会計別）

（単位 千円）

区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 6月補正後予算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) %
特 別 会 計	238,263,029	258,759,764	△ 20,496,735	△ 7.9
証 紙	1,660,000	2,760,000	△ 1,100,000	△ 39.9
母子福祉 父社 子資 寡業 婦金 等	196,144	212,604	△ 16,460	△ 7.7
就農支援助資 貸付事業業金	44,924	48,547	△ 3,623	△ 7.5
中導 小入 企助 業成 設資 備金	186,962	211,822	△ 24,860	△ 11.7
土 地 取 得 事 業	8,909	6,139	2,770	45.1
工 業 団 地 開 発 事 業	1,326,245	1,088,447	237,798	21.8
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資	266,044	364,358	△ 98,314	△ 27.0
市 町 村 振 興 資 金	1,800,225	1,800,212	13	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	174,809	175,088	△ 279	△ 0.2
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	38,600	65,666	△ 27,066	△ 41.2
港 湾 整 備 事 業	2,980,424	2,084,386	896,038	43.0
地 域 総 合 整 備 資 金	3,709,346	710,575	2,998,771	422.0
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	265,825	51,072	214,753	420.5
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	984,017	900,949	83,068	9.2
公 債 費 管 理	133,232,000	157,707,679	△ 24,475,679	△ 15.5
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,648,355	1,788,253	860,102	48.1
国 民 健 康 保 險	88,740,200	88,783,967	△ 43,767	0.0
企 業 会 計	24,945,520	25,798,226	△ 852,706	△ 3.3
電 気 事 業	9,281,602	8,867,216	414,386	4.7
工 業 用 水 道 事 業	1,678,842	1,532,720	146,122	9.5
下 水 道 事 業	13,985,076	15,398,290	△ 1,413,214	△ 9.2

II 令和7年度予算の補正状況

1 一般会計予算の補正状況

令和7年度下半期は、12月補正予算で人事委員会勧告に基づき人件費を追加計上したほか、2月補正予算で公共事業など、国の補正予算に対応した事業等を計上した結果、下半期の補正総額は、約426億円となり、同年度の**最終予算額は約6,569億円**となりました。

7年度当初予算額	5,773億4,500万円		
7年度9月現計予算額	6,143億6,461万円	補正予算の主な内訳	
12月補正額	35億8,190万円	人件費	27億9,621万円
12月追加補正額	108億2,015万円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組	71億3,401万円
1月専決額	9億6,813万円	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	9億6,813万円
2月補正額（早期議決）	338億7,958万円	公共事業	314億4,658万円
2月補正額	▲89億620万円	決算見込みによる事業費の減	▲116億893万円
2月追加補正額	22億2,866万円	地域未来交付金等活用事業	21億6,210万円
7年度最終予算額	6,569億3,683万円		

2 特別会計予算の補正状況

令和7年度下半期は、2月補正予算で決算見込みによる減額をしたことなどにより、**最終予算額は約2,580億円**となりました。

単位：千円

区 分	当初 予算額	9月現計	下半期 補正額	計	区 分	当初 予算額	9月現計	下半期 補正額	計
証 紙	2,760,000	2,760,000	▲ 2,380	2,757,620	能代港エネルギー 基地建設用地 整備事業	65,666	65,666	0	65,666
母子父子寡婦福祉 資金	212,604	212,604	0	212,604	港湾整備事業	2,084,386	2,084,386	▲ 127,776	1,956,610
就農支援資金 貸付事業等	48,547	48,547	▲ 204	48,343	地域総合整備資金	710,575	710,575	0	710,575
中小企業設備導入 助成資金	211,822	211,822	▲ 119,299	92,523	秋田港飯島地区工業 用地整備事業	51,072	51,072	0	51,072
土地取得事業	6,139	6,139	▲ 2,898	3,241	環境保全 センター事業	900,949	900,949	176,096	1,077,045
工業団地開発事業	1,088,447	1,088,447	▲ 208,210	880,237	公債費管理	157,707,679	157,707,679	▲ 1,969,161	155,738,518
林業・木材産業改善資 金	364,358	364,358	0	364,358	病院施設 整備等貸付金	1,788,253	1,788,253	▲ 14,350	1,773,903
市町村振興資金	1,800,212	1,800,212	0	1,800,212	国民健康保険	88,783,967	88,783,967	1,555,657	90,339,624
沿岸漁業改善資金	175,088	175,088	▲ 6,570	168,518	合 計	258,759,764	258,759,764	▲ 719,095	258,040,669

Ⅲ 令和7年度予算の執行状況

令和7年度予算の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努めてきました。令和8年3月31日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては**収入率87.1%**、**支出率84.7%**、特別会計においては**収入率101.6%**、**支出率98.3%**となっています。

1 一般会計の執行状況

(単位 千円、%)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	102,971,832	103,294,324	100.3	議 会 費	1,201,155	1,186,191	98.8
地 方 消 費 税 金	54,682,000	54,682,868	100.0	総 務 費	53,866,136	46,753,343	86.8
地 方 譲 与 税	24,198,000	24,061,017	99.4	民 生 費	90,874,948	83,862,796	92.3
地 方 特 例 金	463,153	463,153	100.0	衛 生 費	20,615,078	19,653,586	95.3
地 方 交 付 税	206,530,596	208,903,382	101.1	労 働 費	2,333,722	1,331,473	57.1
交 通 安 全 対 策 金	251,879	202,254	80.3	農 林 水 産 業 費	98,345,268	68,643,934	69.8
分 担 金 及 び 金	7,699,085	5,511,012	71.6	商 工 費	46,688,308	39,891,757	85.4
使 用 料 及 び 料	5,338,374	5,364,643	100.5	土 木 費	117,824,976	84,647,857	71.8
国 庫 支 出 金	170,194,324	111,282,348	65.4	警 察 費	27,402,781	26,862,032	98.0
財 産 収 入	1,228,000	1,281,858	104.4	教 育 費	108,974,085	101,390,243	93.0
寄 附 金	202,684	207,407	102.3	災 害 復 旧 費	40,691,296	19,901,460	48.9
繰 入 金	23,148,691	22,187,842	95.8	公 債 費	89,218,953	89,203,136	100.0
繰 越 金	15,974,169	15,974,169	100.0	諸 支 出 金	53,093,000	52,605,482	99.1
諸 収 入	32,946,019	32,753,620	99.4	予 備 費	150,000	98,096	65.4
県 債	105,450,900	68,033,100	64.5				
計	751,279,706	654,202,998	87.1	計	751,279,706	636,031,387	84.7

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額(94,342,878千円)を含みます。

(注) 端数調整により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

2 特別会計の執行状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	2,757,620	2,461,813	89.3	2,757,620	2,302,231	83.5
母子父子寡婦福祉資金	212,604	251,704	118.4	212,604	149,843	70.5
就農支援資金等 貸付事業	48,343	52,710	109.0	48,343	7,906	16.4
中小企業設備 導入助成資金	92,523	86,297	93.3	92,523	82,132	88.8
土地取得事業	3,241	2,198	67.8	3,241	2,198	67.8
工業団地開発事業	1,102,367	1,494,016	135.5	1,102,367	722,373	65.5
林業・木材産業 改善資金	364,358	310,734	85.3	364,358	19,608	5.4
市町村振興資金	1,800,212	2,302,694	127.9	1,800,212	1,759,103	97.7
沿岸漁業改善資金	168,518	189,468	112.4	168,518	2	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	65,666	51,561	78.5	65,666	51,561	78.5
港湾整備事業	2,942,810	2,573,351	87.4	2,942,810	2,573,351	87.4
地域総合整備資金	710,575	710,575	100.0	710,575	710,575	100.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	74,471	614,561	825.2	74,471	63,313	85.0
環境保全センター事業	1,143,251	1,360,301	119.0	1,143,251	1,134,885	99.3
公債費管理	155,738,518	155,727,933	100.0	155,738,518	155,727,933	100.0
病院機構 施設整備等貸付金	1,773,903	1,773,901	100.0	1,773,903	1,773,901	100.0
国民健康保険	90,339,624	93,606,394	103.6	90,339,624	87,785,765	97.2
計	259,338,604	263,570,211	101.6	259,338,604	254,866,680	98.3

(注) 予算額には、前年度からの繰越事業額 (1,297,935千円) を含みます。

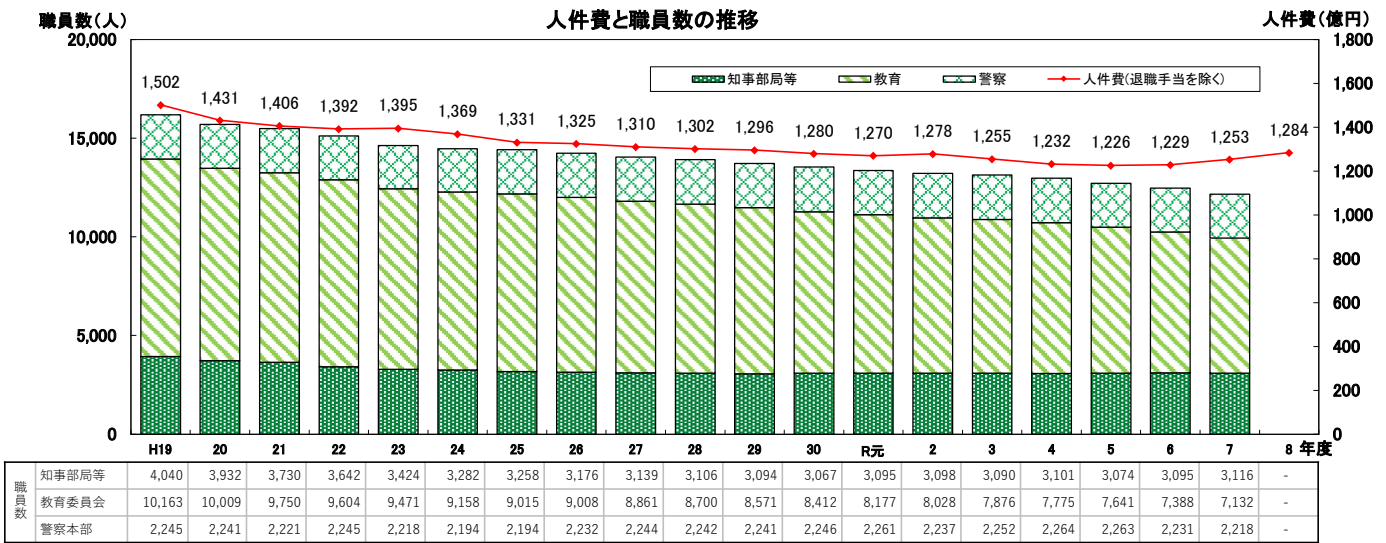
IV 秋田県の財政状況

これまで本県では、教職員の適正配置や県債発行の抑制など、歳出抑制に努めてきました。一方で、**社会保障関係経費や公債費の高止まり**に加え、人口減少や国の地方財政対策等の影響による**地方交付税の減少**が見込まれるなど、厳しい財政状況が続いています。こうした中でも、**プライマリーバランスの黒字と財政2基金残高の一定の確保**を図り、財政規律に配慮しつつ、「秋田県総合計画～秋田再興への第一歩～」に基づく施策・事業を着実に推進してまいります。

1 県財政の特徴

① 人件費の推移

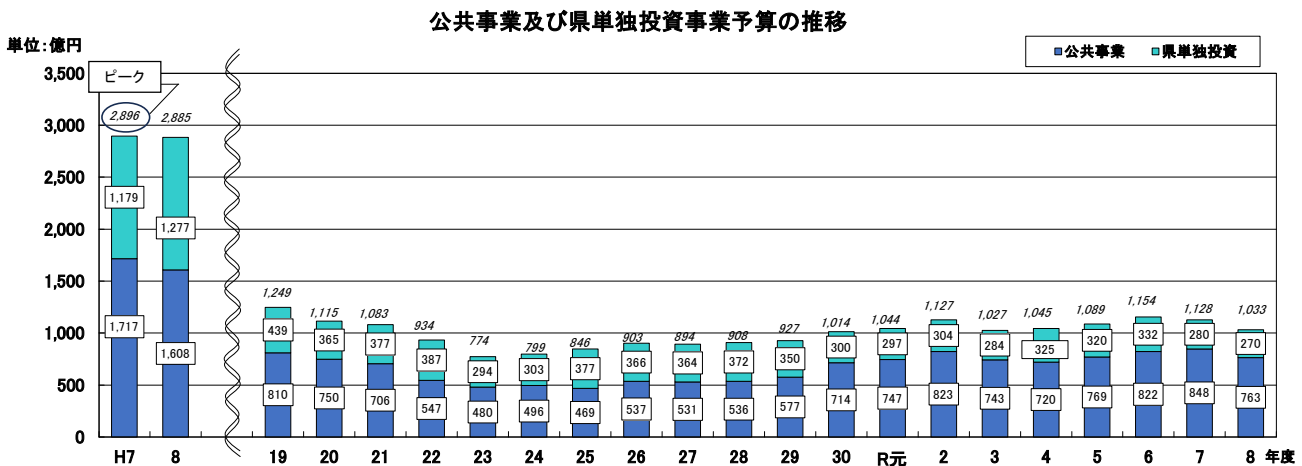
配置の見直しや、児童・生徒数の減少による教員数の減等により、人件費は減少傾向にありましたが、人事委員会勧告の影響により、令和6年度に増加に転じました。



※職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。
 ※人件費(退職手当を除く)は、当初予算額(骨格予算の年は6月補正予算)による。

② 公共投資の推移

- ・バブル経済の崩壊に対応した平成4年度以降の国の経済対策と歩調を合わせた、積極的な社会資本整備により、平成7年度にピーク(2,896億円)となりました。
- ・平成11年3月の行政改革大綱策定以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債残高の縮減に努めてきました。
- ・近年は、平成29年度、令和5年度の大雨災害に係る復旧事業や国補正に伴う公共事業の増加等のため増加傾向となっており、1,000億円前後で推移しています。



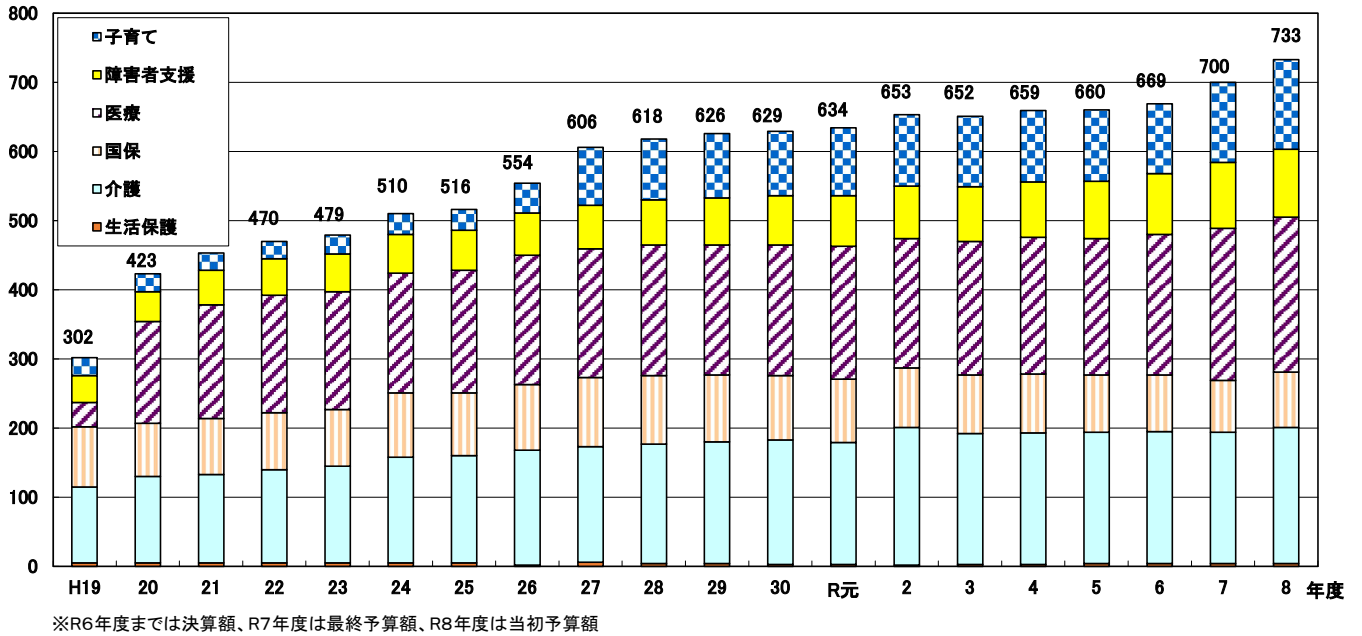
※当初予算額(骨格予算の年は6月補正予算)。
 ※上記公共事業からは県単独事業が除かれ、県単独投資事業には公共事業の県単独事業が含まれている。

③ 社会保障関係経費の推移

- ・ 高齢化の進展に伴う医療給付、介護給付の増のほか、消費税率及び地方消費税率引き上げに伴う介護保険サービスや障害福祉サービス、子育て施策の充実により、社会保障関係経費は増加傾向にあります。
- ・ 本県の高齢化率は今後も上昇が予測されており、社会保障関係経費は引き続き増加が見込まれます。
- ・ 令和8年度当初予算においては、地方消費税のうち156億円を、社会保障関係経費に充当しています。

単位:億円

主な社会保障関係経費の県負担(一般財源ベース)



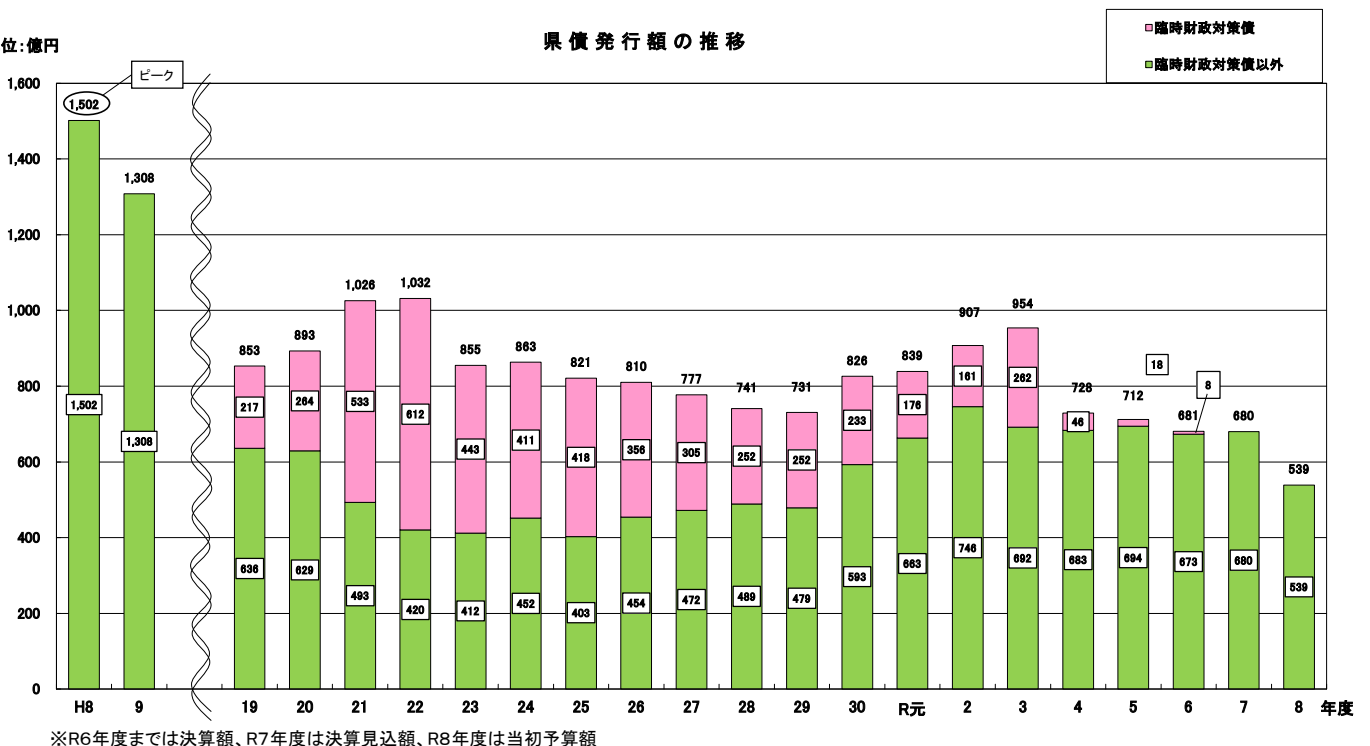
④ 県債発行額の推移

平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせた積極的な社会資本整備により、県債発行額は平成8年度にピークとなりましたが、投資事業の重点化を図ったことにより、臨時財政対策債を除く発行額は、平成25年度には約400億円にまで減少しました。

近年も、臨時財政対策債の減少により県債全体の発行額は減少していますが、臨時財政対策債を除く発行額は、平成30年度以降の大雨災害の復旧工事や防災対策、国土強靱化に要する事業等に伴い、高止まりしています。

単位:億円

県債発行額の推移

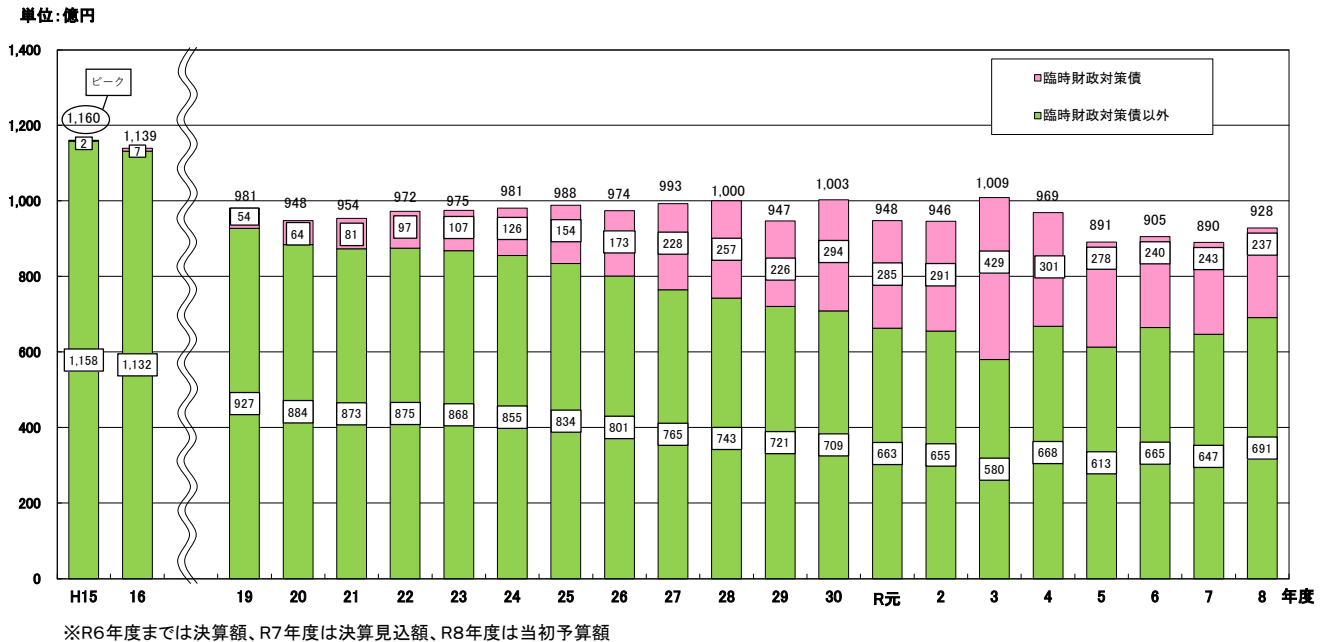


⑤ 公債費の推移

平成4年度以降の県債発行の増加に伴い、公債費も大幅に増加し、財政硬直化の大きな要因となっていました。

県債の発行抑制に努めてきたことから、臨時財政対策債以外に係る公債費は平成15年度をピークに減少傾向にありましたが、ここ数年は、積極的な借換抑制等により、単年度で増加している年度があります。

公債費の推移



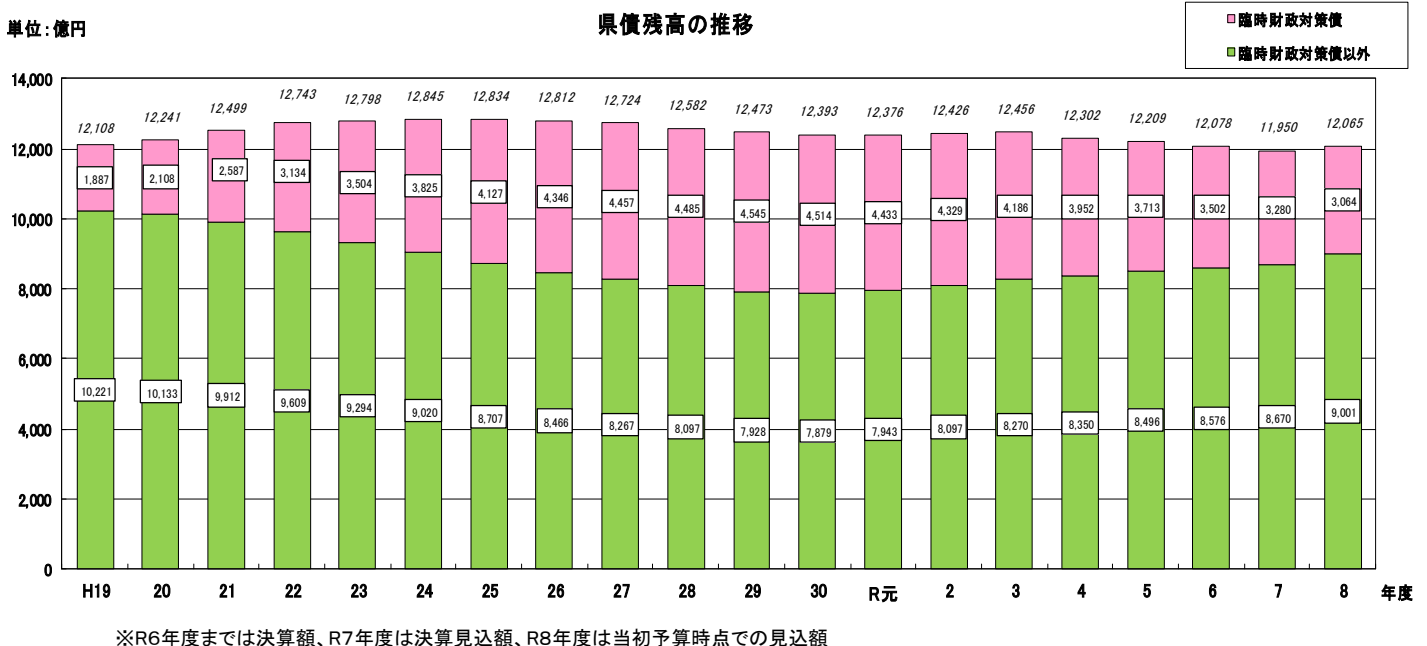
⑥ 県債残高の推移

バブル崩壊後の積極的な社会資本整備や、平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高は平成24年度まで増加を続けていましたが、以降は緩やかな減少傾向にあります。

臨時財政対策債を除いた県債残高については投資事業の抑制等によって減少してきていますが、平成30年度以降の大雨災害の復旧工事や国土強靱化に要する事業等により、令和元年度から増加に転じています。

なお、令和8年度末の県債残高は、約1兆2,065億円となる見込みです。

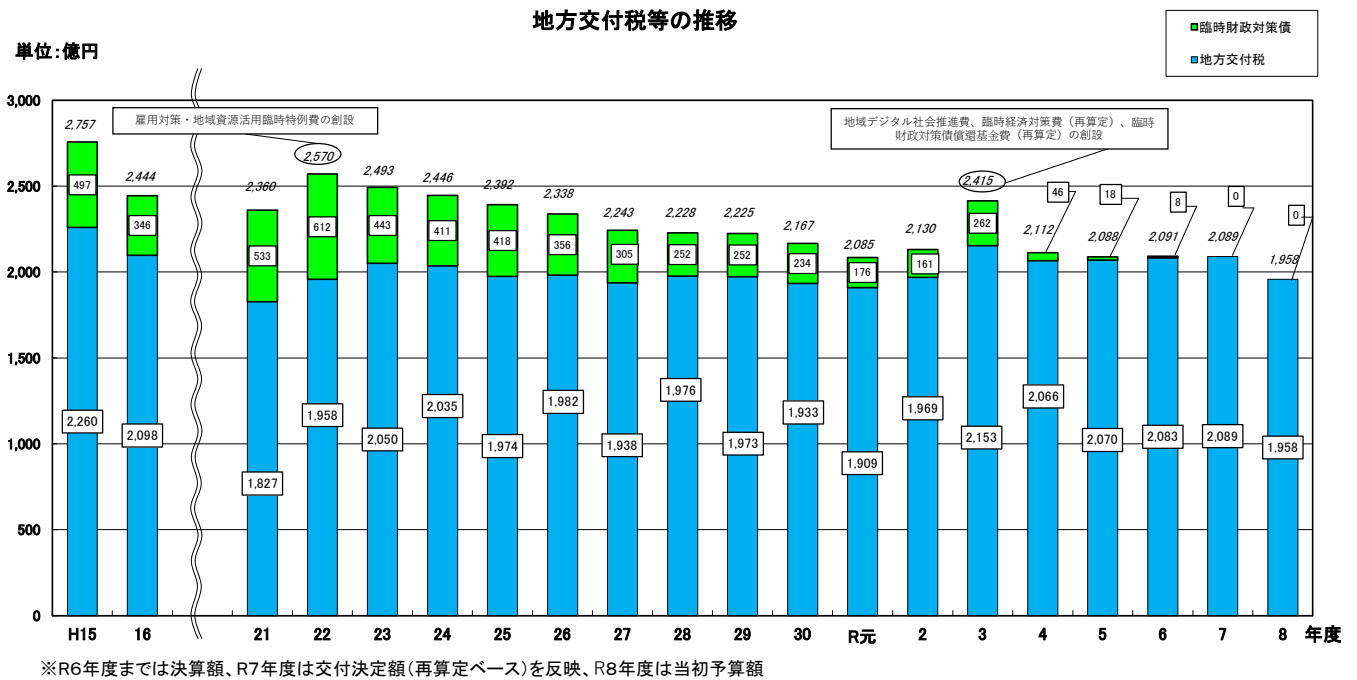
県債残高の推移



⑦ 地方交付税等の推移

平成16年度に国の「三位一体改革」により、地方交付税及び臨時財政対策債が大幅に削減されました。

新規費目の創設等により、一時的に増加する年（平成22年度・令和3年度）もあるものの、人口減少等の影響により、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少傾向にあり、長期的には今後も同様の傾向が続くものと見込まれます。



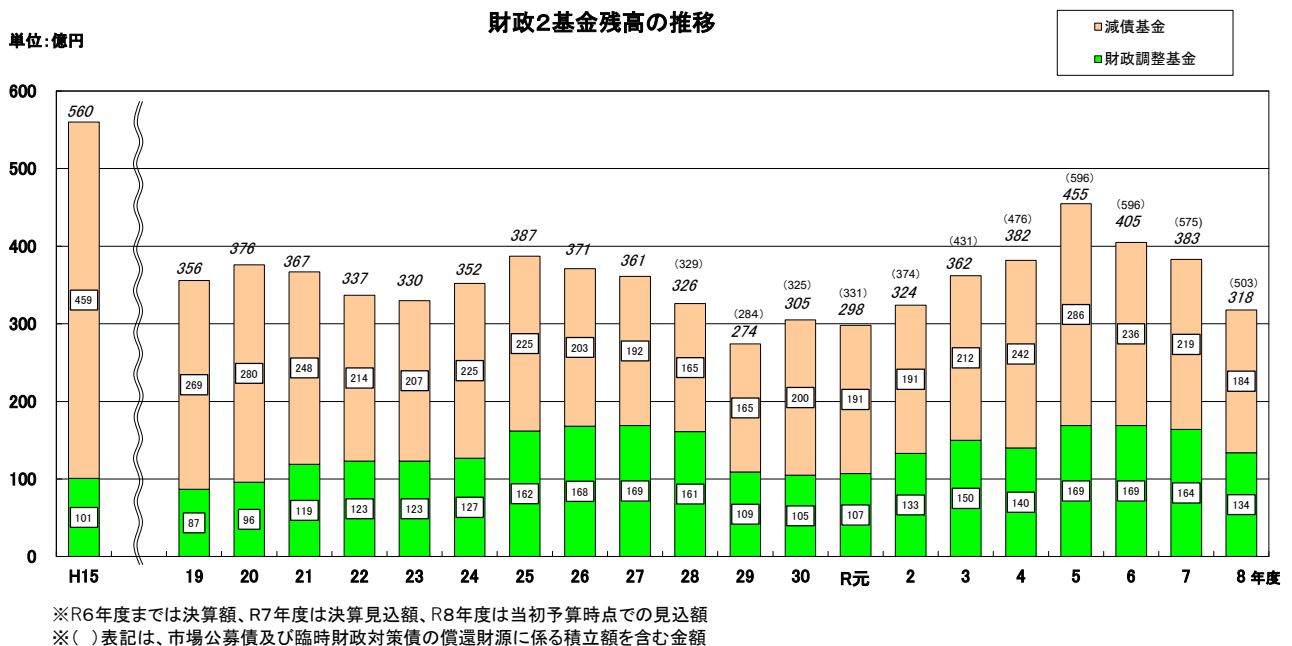
⑧ 財政2基金の推移

本県では、災害その他不測の歳出への備えや、県債の計画的な償還を行うため、「財政調整基金」と「減債基金」を積み立てております。

平成15年度末までは560億円程度の残高を確保していましたが、「三位一体改革」による地方交付税の削減等により、残高は平成16年度以降減少しております。

基金残高が400億円台を割り込んだ平成19年度以降は、リーマンショック時の経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」等に基づく施策・事業を着実に推進しつつ、将来の安定的な財政運営に備えるため、一定額の残高確保に努めてきました。

令和8年度は、新総合計画に基づく事業や公債費等に充当するため、205億円を取り崩す予定ですが、前年度の剰余金や執行段階での節減等により、決算時点での実質残高は318億円となる見込みです。



2 秋田県の財政指標

経常収支比率 – 財政の弾力性を示す指標 –

令和6年度 **89.5%** **全国6位**
 (参考) 令和5年度 89.8% 全国10位

経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当した経常一般財源（県税、普通交付税等）等の割合で、数値が高いと財政の弾力性が失われていることを示します。

令和6年度は令和5年度と比較して、給与及び退職手当の増に伴い人件費が増加したこと等により経常的経費充当一般財源（分子）が増加したものの、経常一般財源等（分母）が地方税や地方交付税の増加等により前年度から増加したことで0.3ポイント改善しました。また、全国順位は上昇しました（全国平均92.2%）。

実質公債費比率 – 公債費による財政負担の度合いを示す指標 –

令和6年度（令和4～令和6年度の平均） **14.3%** **全国41位**
 (参考) 令和5年度（令和3～令和5年度の平均） 15.3% 全国43位

地方債の元利償還金及び元利償還金に準じる支出に充当した一般財源が標準財政規模に占める割合で、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。数値が高いほど資金繰りに余裕が無いことを示し、18%以上になると起債に際し国の許可が必要となります。

3か年平均の算定で入れ替わる令和3年度と令和6年度の比較において、分母である標準財政規模が減少したものの、分子である元利償還金の減少が大きかったため、前年度から1.0ポイント改善しました（全国平均10.1%）。

将来負担比率 – 将来負担すべき負債の度合いを示す指標 –

令和6年度 **232.9%** **全国41位**
 (参考) 令和5年度 243.0% 全国42位

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。数値が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高くなることを示し、400%以上になった場合、「財政健全化計画」を定め、財政健全化に取り組むことが必要となります。

令和6年度は、分子において、臨時財政対策債を中心に地方債の現在高が大きく減少したこと等により、将来負担額の減少幅が大きくなったことに加え、分母となる標準財政規模が前年より増加したため、前年度からは10.1ポイント改善しました（全国平均144.1%）。

<各指標の推移>

(単位：%)

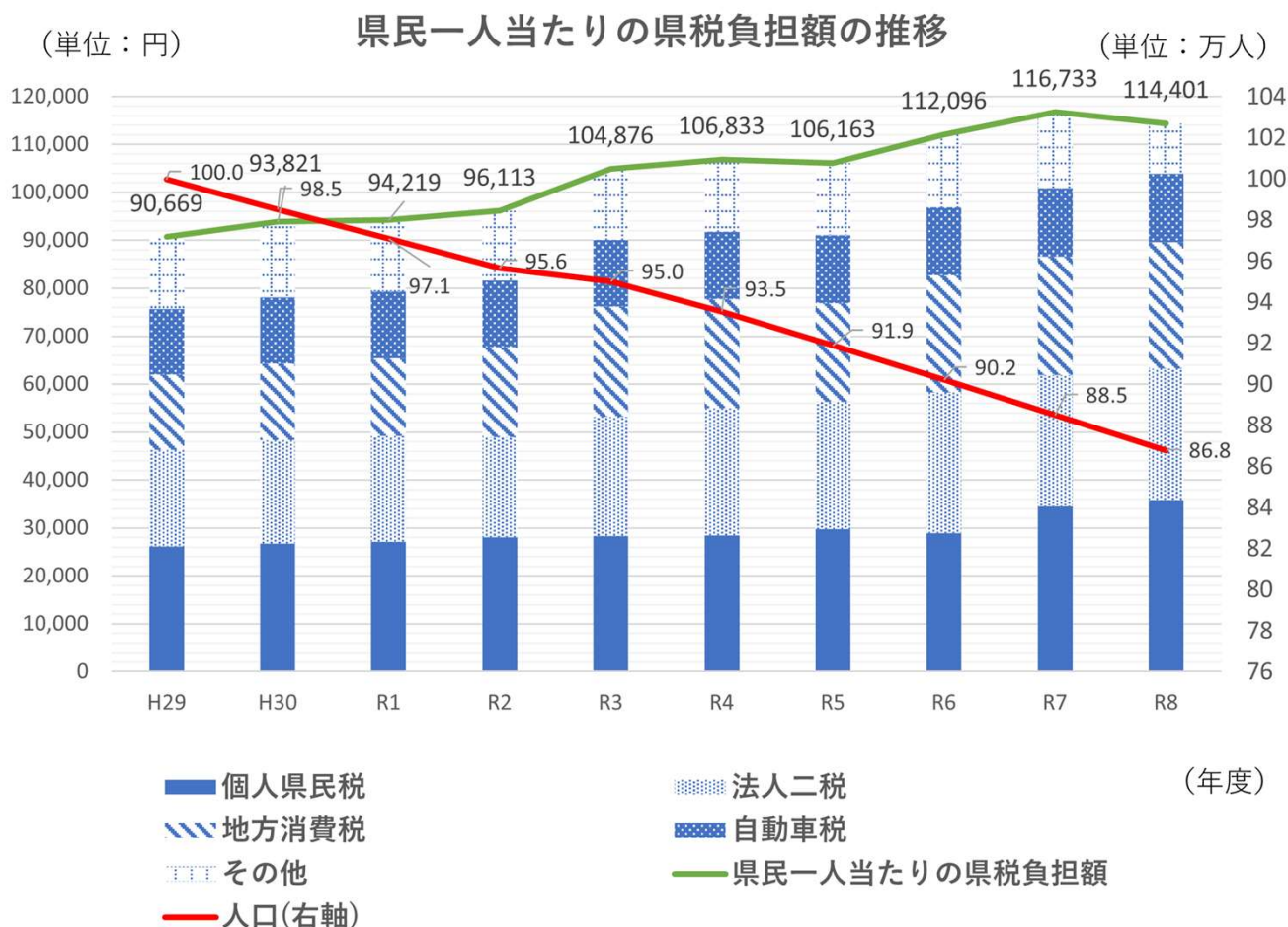
	H27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
経常収支比率	92.2	93.3	92.3	93.0	93.7	93.4	86.6	90.4	89.8	89.5
実質公債費比率	14.1	13.6	13.0	13.3	13.1	13.8	14.9	15.3	15.3	14.3
将来負担比率	238.3	249.3	254.7	256.9	260.2	251.7	229.9	244.6	243.0	232.9

V 県民負担の状況

私たちは毎日の生活を営む中で、国や県、市町村などの行政活動を通じて、暮らしに役立つ様々な公共サービスを受けています。社会環境の整備、教育や社会福祉の充実など、これらを進めていくための費用は、皆さんの税金でまかなわれています。

特に、地方分権の推進や高齢化社会の進行に伴い、県や市町村による公共サービスはますますその重要性を増しており、将来に向けた諸課題に対応する様々な施策を進めていくための財源として、県税は重要な役割を担っています。

この**県税収入額**は、地方消費税の税率引上げや法人関係税に係る制度改正の影響などから、平成27年度以降900億円を超えて推移し、令和8年度当初予算においては**歳入総額の16.4%**を占めています。これを**1人当たりの負担額**としてみると**1万4,401円**となり、その主な税目別の負担額は下図のとおりです。



- (注1) 令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額です。
 (注2) 個人県民税には、均等割、所得割、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
 (注3) 法人二税とは、法人県民税及び法人事業税です。
 (注4) 自動車種別割は令和8年4月より自動車税と名称変更されました。
 (注5) 人口は、当該年度の4月1日現在の「秋田県の人口と世帯(月報)」(県調査統計課作成)の人口によります。

VI 県債の状況

県では、公共施設の整備費等に充てるための財源として、政府資金や民間資金を借り入れています。県債の令和6年度末借入残高は約1兆2,413億円となっており、令和7年度に1,337億円を借り入れ、1,479億円を償還しましたので、**令和7年度末の現在高は約1兆2,271億円**となっています。

なお、県債残高の推移（一般会計）については、11ページをご覧ください。

令和7年度県債の状況（決算ベース）

（単位 千円）

区 分	令和6年度末 現在高 (A)	令和7年度 借入額 (B)	令和7年度 償還元金 (C)	令和7年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	1,207,836,602	68,033,100	80,836,269	1,195,033,433
普 通 債	828,571,156	61,882,400	55,769,340	834,684,216
災 害 復 旧 債	20,160,149	6,150,700	1,994,593	24,316,256
そ の 他	359,105,297	0	23,072,336	336,032,961
特 別 会 計	33,477,656	65,627,100	67,080,101	32,024,655
合 計	1,241,314,258	133,660,200	147,916,370	1,227,058,088

(C)には市場公募債の償還財源に係る積立額は含まない

VII 一時借入金の状況

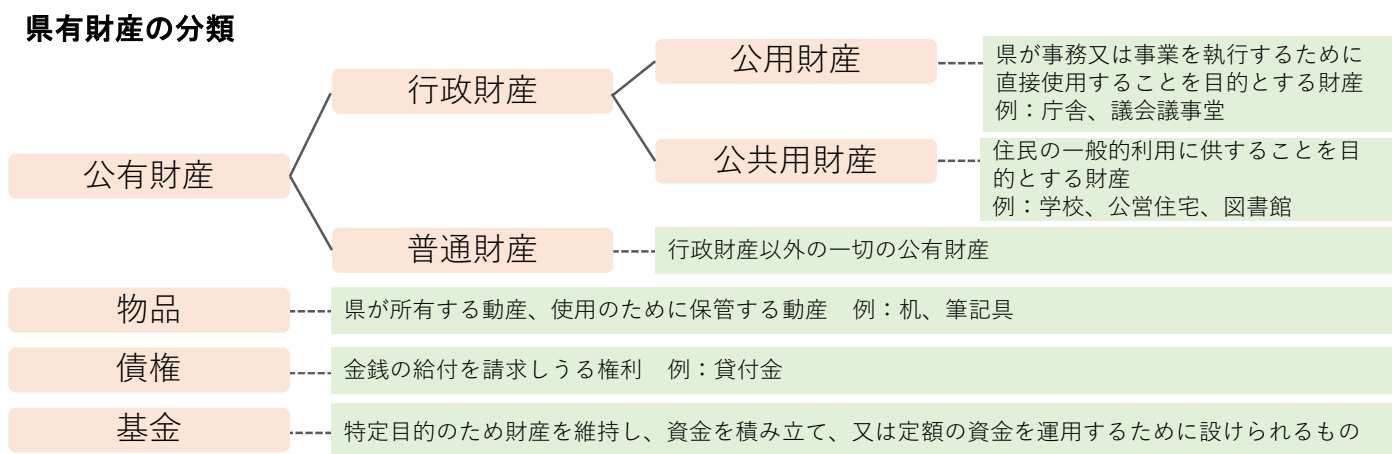
一時借入金は、年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、当座借越等により補うものです。

調達に当たっては、年間・月間の収支計画を策定しながら収支動向の予測を慎重に行い、調達額や期間を必要最小限とすることで利子負担の縮減が図られるよう努めております。

令和7年度借入限度額	1,200億円
令和8年3月31日現在の借入合計額	-
令和7年度中の一時借入金の最大額（令和7年5月21日）	196億円（公営企業借入を除く）

VIII 県有財産の状況

県では、種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。これらの財産は行政運営の基盤となるものであり、法令に基づき、適切に管理しています。



基金以外の県有財産

区 分	単 位	令和 7 年 3 月 3 1 日 現 在	令和 8 年 3 月 3 1 日 現 在	差 引 増 減
土 地	m ²	97,401,764	97,083,393	△ 318,371
建 物	m ²	1,981,794	1,968,128	△ 13,667
山 林（面積）	m ²	104,386,168	103,164,714	△ 1,221,454
山 林（蓄積）	m ³	1,184,152	1,162,345	△ 21,807
船 隻	隻（トン）	2（151）	2（151）	0（0）
航 空 機	機	1	1	0
地 上 権	m ²	54,421,733	53,200,279	△ 1,221,454
温 泉 権	千円	93,570	93,570	0
無 体 財 産 権	件	193	199	6
有 価 証 券	千円	2,149,760	2,139,760	△ 10,000
出 資 に よ る 権 利	千円	55,147,167	55,142,430	△ 4,737
債 権	千円	36,056,817	33,973,550	△ 2,083,267
物 品（取得価格300万円以上）	台	2,666	2,647	△ 19

基金

(単位 千円)

基金名称	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県財政調整基金	16,877,983	5,015,833	5,515,909	16,377,908
秋田県減債基金	42,716,504	19,307,543	20,899,209	41,124,838
秋田県地域活性化対策基金	11,287,028	4,763,546	2,000,000	14,050,574
災害救助基金	257,885	117,112	44,944	330,053
秋田県地域おこし支援基金	14,313	243	14,556	0
秋田県少子化対策基金	8,623	3,299	2,436	9,485
秋田県奨学金返還支援基金	62,460	139,755	137,349	64,867
秋田内陸縦貫鉄道運営助成基金	508,484	1,673	0	510,157
由利高原鉄道運営助成基金	209,176	697	5,119	204,754
秋田県芸術文化振興基金	692,797	302,884	328,861	666,821
秋田県介護保険財政安定化基金	1,226,634	2,762	0	1,229,396
秋田県社会福祉施設整備基金	744,759	52,400	52,400	744,759
秋田県後期高齢者医療財政安定化基金	1,200,430	2,703	0	1,203,133
秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	104,954	11,171	11,171	104,954
秋田県公的医療機関等設備整備基金	2,083,496	589,769	589,769	2,083,496
秋田県地域医療介護総合確保基金	3,872,045	2,422,488	2,356,395	3,938,137

基金

(単位 千円)

基金名称	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減額		令和7年度末 現在高
		積み立て等増	取り崩し等減	
秋田県国民健康保険財政安定化基金	1,760,288	3,964	0	1,764,252
秋田県環境保全基金	120,487	2,838	35,622	87,702
秋田県産業廃棄物対策基金	262,045	348,314	344,806	265,552
秋田県環境保全センター維持管理基金	2,997,448	3,356,248	3,134,000	3,219,696
秋田県農地中間管理事業等推進基金	644,196	638,922	338,961	944,156
秋田県中山間地域土地改良施設等保全基金	819,324	4,812	28,203	795,932
秋田県森林整備及び木材産業振興臨時対策基金	0	40,700	40,700	0
秋田県林業開発基金	32,377,768	1,115,512	557,756	32,935,524
秋田県森林整備担い手育成基金	161,224	363	25,306	136,281
秋田県森林整備地域活動支援基金	101,472	228	2,680	99,020
秋田県水と緑の森づくり基金	217,362	545,764	508,602	254,524
秋田県土地開発基金	1,336,762	272,362	270,164	1,338,960
秋田県子育て支援等臨時対策基金	586,747	1,127	312,337	275,537
秋田県美術品取得基金	525,237	201,488	203,850	522,875
秋田県森林環境譲与税基金	128,847	190,826	220,879	98,793
秋田県中小企業経営安定臨時対策基金	351,958	0	351,958	0
秋田県退職手当臨時対策基金	1,929,577	9,453,041	6,974,317	4,408,302
秋田県公立学校情報機器整備臨時対策基金	1,920,578	119,276	1,540,102	499,752
秋田県高等学校等教育改革促進臨時対策基金	0	60,000	0	60,000
合計	128,108,890,213	増減(合計)	2,241,300,009	130,350,190,222

IX 公営企業の業務状況

1 電気事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和7年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は、売電予定量（実績平均）である基準電力量169,344,000kWhに対し、13,003,117kWh下回る156,340,883kWhとなりました。

また、売電料金（消費税込み）は、売電予定料金である基準料金（消費税込み）44億5,808万円に対し、1億4,728万円下回る43億1,080万円となりました。

改良工事の主なものとしては、玉川発電所受電設備改良工事などを実施しました。

電力量及び料金収入実績表(令和7年10月1日～令和8年3月31日)

電 力 量 (kWh)		料金収入 (円) (消費税込み)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
169,344,000	156,340,883	4,458,077,828	4,310,797,235

② 経理の状況

令和8年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	(固 定 資 産)	
44,127,280,894	電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	27,349,361,774
	減 損 損 失 累 計 額	512,576
1,447,314	事 業 外 固 定 資 産	
7,762,359,411	固 定 資 産 仮 勘 定	
131,444,284	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
19,966,678,071	現 金 預 金	
892,276,496	未 収 金	
40,149,061	短 期 投 資	
18,231,000	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	16,643,378
	引 当 金	1,178,395,433
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	27,494,871
	未 払 金	233,197,981
	未 払 費 用	29,111,657
	預 り 金	269,559
	引 当 金	61,220,000
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,380,593,667
924,626,159	収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	25,383,738,830
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	17,062,598
	資 利 益 剰 余 金	13,767,479,613
	評 価 差 額	6,613,090
	(収 益)	
	営 業 収 益	8,650,828,116
	営 財 務 収 益	37,111,181
	営 業 外 収 益	69,254,058
	特 別 利 益	8,622,544
	(費 用)	
4,254,040,637	営 業 費 用	
1,612,955	財 務 費 用	
91,584,625	附 帯 事 業 費 用	
5,780,019	営 業 外 費 用	
78,217,510,926	合 計	78,217,510,926

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和8年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和7年9月末 現在高	今 期 増 減		令和8年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財務省	57,634,078	0	13,495,829	44,138,249
地方公共団体金融機構	3,286,754	0	3,286,754	0
合 計	60,920,832	0	16,782,583	44,138,249

④ 令和7年度電気事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	9月補正額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		9,384,394	0	0	66,167	9,450,561
		営業収益	9,356,695	0	0	△ 1,435	9,355,260
		財務収益	8,029	0	0	13,583	21,612
		営業外収益	19,670	0	0	54,019	73,689
		事業費	6,255,160	△ 3,070	29,826	△ 557,706	5,724,210
		営業費用	5,868,447	0	29,826	△ 654,855	5,243,418
		財務費用	1,634	0	0	0	1,634
		附帯事業費用	91,773	0	0	0	91,773
		営業外費用	291,306	△ 3,070	0	97,149	385,385
		予備費	2,000	0	0	0	2,000
収 支 差		3,129,234	3,070	△ 29,826	623,873	3,726,351	
資本的 収支	収 入		57,048	0	0	11,310	68,358
		受託金	17,000	0	0	0	17,000
		他会計からの長期 貸付金償還金	40,048	0	0	0	40,048
		国庫補助金	0	0	0	11,310	11,310
		支 出	2,612,056	33,760	0	△ 288,158	2,357,658
		建設費	915,377	0	0	0	915,377
		改良費	1,613,562	0	0	△ 275,848	1,337,714
		企業債償還金	33,373	0	0	0	33,373
		建設準備費	29,744	33,760	0	△ 12,310	51,194
		予備費	20,000	0	0	0	20,000
収 支 差 ※		△ 2,595,056	△ 33,760	0	299,468	△ 2,329,348	

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和8年度電気事業会計予算の状況

令和8年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和8年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	6,984,825
	営業収益	6,937,642
	財務収益	28,191
	営業外収益	18,992
	事業費	4,689,008
	営業費用	4,636,423
	財務費用	1,217
	附帯事業費用	27,617
	営業外費用	21,751
	予備費	2,000
	収支差	2,295,817
資本的収支	収入	50,031
	受託金	9,882
	他会計からの長期貸付金償還金	40,149
	支出	4,592,594
	建設費	2,167,589
	改良費	2,313,926
	企業債償還金	27,495
	建設準備費	63,584
	予備費	20,000
		収支差※

※収支差（他会計からの長期貸付金償還金を除く。）については、内部留保資金で補填することとしています。

2 工業用水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和7年度下期の業務状況は、次表のとおりですが、29事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,380万m³、給水料金（消費税込み）は4億481万円となりました。

改良工事の主なものとしては、監視制御設備更新詳細設計業務委託などを実施しました。

工業用水道給水実績表(令和7年10月1日～令和8年3月31日)

給水量 (m ³)	給水料金 (円) (消費税込み)
23,804,679	404,805,641

② 経理の状況

令和8年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借方	勘定科目	貸方
	(固定資産)	
22,948,057,077	有形固定資産	
	減価償却累計額	8,051,515,747
192,063,000	建設仮勘定	
1,000	除却勘定	
1,183,656,672	無形固定資産	
6,540	投資その他の資産	
	(流動資産)	
1,825,375,079	現金預金	
68,625,815	未収金	
	(固定負債)	
	企業債	1,135,621,468
	他会計借入金	121,050,424
	引当金	52,158,175
	(流動負債)	
	企業債	174,308,596
	他会計借入金	40,149,061
	未払金	63,669,316
	未払費用	374,570
	引当金	5,183,000
	(繰延収益)	
	長期前受金額	12,227,880,630
2,677,907,586	収益化累計額	
	(資本金)	
	資本金	5,688,191,784
	(剰余金)	
	資本剰余金	749,630,491
	利益剰余金	620,706,110
	(収益)	
	営業収益	742,006,891
	営業外収益	254,557,795
	特別利益	177,979,840
	(費用)	
996,619,905	営業費用	
20,588,244	営業外費用	
192,082,980	特別損失	
30,104,983,898	合計	30,104,983,898

(消費税を含んでいません)

③ 企業債の状況

令和8年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和7年9月末 現在高	今 期 増 減		令和8年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	260,861,565	0	23,378,713	237,482,852
地方公共団体金融機構	1,135,301,501	0	62,854,289	1,072,447,212
合 計	1,396,163,066	0	86,233,002	1,309,930,064

④ 令和7年度工業用水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事業収益		1,052,762	0	186,022	1,238,784
		営業収益	804,806	0	6,968	811,774
		営業外収益	247,956	0	1,074	249,030
		特別利益	0	0	177,980	177,980
		事業費	1,217,651	△ 4,942	123,019	1,335,728
		営業費用	1,177,529	△ 4,942	△ 78,510	1,094,077
		営業外費用	35,122	0	9,445	44,567
		予備費	5,000	0	0	5,000
		特別損失	0	0	192,084	192,084
	収支差		△ 164,889	4,942	63,003	△ 96,944
資本的 収支	支出		315,069	0	△ 40,432	274,637
		改良費	98,160	0	△ 40,432	57,728
		企業債償還金	171,860	0	0	171,860
		他会計借入金償還金	40,049	0	0	40,049
		予備費	5,000	0	0	5,000
	収支差※		△ 315,069	0	40,432	△ 274,637

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

⑤ 令和8年度工業用水道事業会計予算の状況

令和8年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和8年度当初予算概要

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額
収益的収支	事業収益		1,267,196
		営業収益	1,021,437
		営業外収益	245,759
	事業費		1,221,840
		営業費用	1,177,856
		営業外費用	38,984
		予備費	5,000
収支差		45,356	
資本的収支	支出		457,002
		改良費	237,543
		企業債償還金	174,309
		他会計借入金償還金	40,150
		予備費	5,000
収支差※		△ 457,002	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

3 下水道事業会計の業務状況

① 事業の概況

令和7年度下期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,821万^m、負担金収入（消費税込み）は、16億1,539万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万^m、使用料収入（消費税込み）は、390万円となりました。

改良工事の主なものとしては、秋田県秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業などを実施しました。

(ア)流域下水道流入水量実績表(令和7年10月1日～令和8年3月31日)

流入水量 (m ³)	負担金収入 (消費税込み) (円)
28,209,940	1,615,389,320

(イ)公共下水道流入水量実績表(令和7年10月1日～令和8年3月31日)

流入水量 (m ³)	使用料収入 (消費税込み) (円)
31,905	3,896,981

② 経理の状況

令和8年3月31日の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
	(固 定 資 産)	
109,822,580,536	有 形 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	26,000,660,138
3,219,592,898	建 設 仮 勘 定	
659,664,722	無 形 固 定 資 産	
18,238,220	投 資 そ の 他 の 資 産	
	(流 動 資 産)	
2,794,426,891	現 金 預 金	
862,173,283	未 収 金	
	貸 倒 引 当 金	641,430
31,042,000	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	11,738,171,775
	引 当 金	46,116,660
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	1,316,757,754
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	333,803,103
	引 当 金	14,945,435
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	81,889,732,264
20,922,870,844	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	9,153,715,787
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	681,711,460
	(事 業 収 益)	
	営 業 収 益	3,665,122,324
	営 業 外 収 益	3,952,053,530
	(事 業 費 用)	
7,046,597,639	営 業 費 用	
179,189,175	営 業 外 費 用	
145,556,376,208	合 計	145,556,376,208

(消費税は含んでいません)

③ 企業債の状況

令和8年3月31日現在の借入先別企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和7年9月末 現在高	今 期 増 減		令和8年3月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	3,368,080,834	0	189,731,530	3,178,349,304
地方公共団体金融機構	7,063,522,501	25,400,000	238,298,276	6,850,624,225
(株) 秋 田 銀 行	2,231,940,000	1,051,900,000	257,884,000	3,025,956,000
合 計	12,663,543,335	1,077,300,000	685,913,806	13,054,929,529

④ 令和7年度下水道事業会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分		項目	当初予算額	12月補正額	2月補正額	最終予算額
収益的 収支	事 業 収 益		8,174,604	0	△ 262,793	7,911,811
		営業収益	3,871,382	0	84,487	3,955,869
		営業外収益	4,303,222	0	△ 347,280	3,955,942
	事 業 費		8,066,914	△ 9,158	△ 396,441	7,661,315
		営業費用	7,886,967	△ 9,158	△ 394,157	7,483,652
		営業外費用	179,947	0	△ 2,284	177,663
	収 支 差		107,690	9,158	133,648	250,496
資本的 収支	収 入		6,355,757	0	△ 1,439,679	4,916,078
		企業債	1,241,800	0	△ 293,300	948,500
		国庫補助金	4,107,807	0	△ 870,524	3,237,283
		工事負担金	1,006,150	0	△ 275,855	730,295
	支 出		7,331,376	0	△ 1,464,815	5,866,561
		改良費	6,112,059	0	△ 1,418,131	4,693,928
		固定資産購入費	37,709	0	△ 21,270	16,439
		企業債償還金	1,181,608	0	△ 25,414	1,156,194
収 支 差 ※		△ 975,619	0	25,136	△ 950,483	

※収支差については、内部留保資金で補填することとしています。

⑤ 令和8年度下水道事業会計予算の状況

令和8年度当初予算の状況は、次表のとおりです。

令和8年度当初予算概要

(単位 千円)

区分	項目	当初予算額
収益的収支	事業収益	8,238,297
	営業収益	4,107,519
	営業外収益	4,130,778
	事業費	8,015,577
	営業費用	7,813,261
	営業外費用	202,316
	収支差	222,720
資本的収支	収入	4,994,874
	企業債	1,445,500
	国庫補助金	2,578,144
	工事負担金	971,230
	支出	5,969,499
	改良費	4,603,624
	固定資産購入費	34,830
	企業債償還金	1,331,033
	投資及び出資金	12
収支差※	△ 974,625	

※収支差については、内部留保資金で補填することになっています。

【用語解説】

1 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計をいいます。

2 特別会計

法律又は条例の定めによって設置される、特定の事業を行うため又は特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計をいいます。

本県では国民健康保険特別会計など17会計が該当します。

3 企業会計

地方公共団体の経営する企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部が適用される事業の会計をいいます。

本県では電気事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計の3会計が該当します。

4 地方債（県債）

地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が複数年度にわたるものをいいます。

地方公共団体の歳出は原則として地方債以外の歳入を財源としなければなりません。災害対策など臨時的かつ突発的な支出がある場合、また、公共施設の建設など事業の効果が後年度の住民にも及ぶ場合等には地方債を発行することができます。

5 借換債

地方債（県債）は公共施設の耐用年数や公債費負担の平準化等を考慮して20～30年間で償還を計画しますが、実際に流通する債券の償還満期が5年、10年等であることから、満期が到来した時に償還するための財源として新たに借り入れる地方債（県債）をいいます。また、低利な資金に借り換える場合もあります。

6 地方交付税

地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税があります。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付されます。

7 臨時財政対策債

地方交付税として国が交付すべき財源が不足した場合に、交付税の代わりに地方公共団体が発行することができる地方債です。

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外にも充てられる特例として発行されます。実際の借入の有無に関わらず、その元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入されます。

8 義務的経費

人件費、扶助費、公債費など、その支出が義務付けられている経費をいいます。

9 投資的経費

道路、学校、公共用施設等の建設費や災害復旧事業費など、社会資本を形成する経費をいいます。

10 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。

11 扶助費

高齢者や障害者、児童などに対するサービスのうち、医療費の援助や諸手当の支給、在宅サービスに関する事業費、保育所などの施設の運営経費、生活に困窮している家庭等を支援するための生活保護費などの経費をいいます。

12 社会保障関係経費

国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットとなる社会保障制度に関する経費で、社会福祉費、社会保険費、保健衛生費などをいいます。

2014年以降の地方消費税率の引上げ分はすべて社会保障関係経費に充てることとされています。

13 諸支出金

支出の性質により、行政目的を有しない経費をまとめた科目で、地方消費税の都道府県間における清算金、県内市町村へ配分する交付金などがあります。

14 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）が、県税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等の額に占める割合のことをいいます。

15 実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準じる額が財政運営に与える影響の度合いを示す指標です。

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均をいいます。

この比率が18%以上になった場合、県債の発行にあたり総務大臣の許可が必要になります。また、35%以上になると、財政再生計画を策定した上で総務大臣の同意を得なければ原則として県債を発行することができません。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金
- B：準元利償還金
- C：元利償還金・準元利償還金に充てられる特定財源
- D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
- E：標準財政規模

16 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$$

- A：将来負担額（一般会計等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に係る一般会計等からの繰入見込額、加入する組合等における地方債の元金償還に係る負担見込額、退職手当支給予定額に係る一般会計等の負担見込額、設立した法人の負債の額等に係る一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、組合等の連結実質赤字額相当額に係る一般会計等の負担見込額の合計額）
- B：充当可能基金額
- C：特定財源見込額
- D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- E：標準財政規模
- F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

17 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです（標準的な税収入額＋地方譲与税等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額）。

18 財政基金（財政2基金）

緊急を要する施策や大規模災害等に対応するため、また国の地方財政対策や金利の変化に対応するため、いわば貯金として財政調整基金と減債基金を積み立てています。

19 財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる基金です。

地方公共団体の財政は、単に単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮を行い、いわば長期的な観点に立った財政運営が求められます。

このため、ある年度に余裕財源が生じた場合には、当該基金の積立を含む年度間の財政調整のための措置を講じることにしています。

20 減債基金

地方債（県債）の償還のために設けられる基金です。

償還財源を確保し計画的に償還することによって、年度間の資金負担の平準化を図ること等を目的としたものです。

21 プライマリーバランス

その年度に必要な経費を、新たな借金に頼らずに税収等で賄えているどうかを示す指標です。

公債費を除いた歳出と、公債収入（借入金）を除いた歳入の差で表されますが、単純に公債費と公債収入の差として示す場合もあります。

また、公債費は公債の元利償還金を指す場合もありますが、本県では県債の元金償還額を用いてプライマリーバランスを算出しており、元金償還額が県債発行額よりも多い場合に値が黒字（＝県債残高の減少）となります。

財 政 状 況

令和 8 年 6 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1101

FAX : 018-860-3805